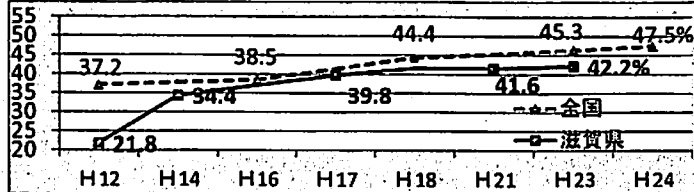


平成26年度 滋賀県のスポーツ振興施策について

体育振興・健康づくり対策特別委員会
平成26年(2014年)3月18日(火)
教育委員会事務局 スポーツ健康課

滋賀県のスポーツの現状

成人の週1回以上の運動・スポーツの実施状況

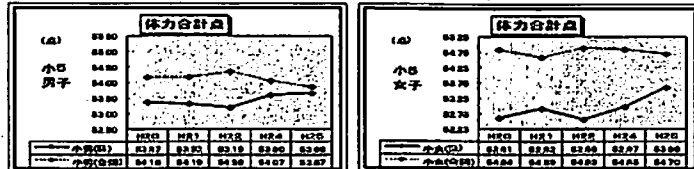


出典：国・内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」県：県政世論調査

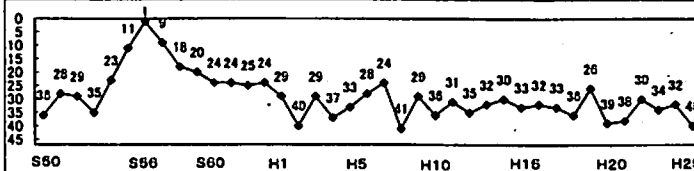
子どもの体力(新体力テスト合計点)

H23は震災のため実施できず

出典：文科省「全国体力・運動能力等調査」



競技力(天皇杯順位の推移)



スポーツを通じてすべての人々が幸福で豊かな生活を営むことができる社会の創出

スポーツ基本法(H23.6.23公布)

(基本理念)
スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことはすべての人々の権利

スポーツ基本計画(H24.3.30策定)

(政策課題)
年齢や性別、障害等を問わず、広く人々が関心、適正等に応じてスポーツに参画することができるスポーツ環境の整備

- ・青少年の健全育成
- ・健康の保持増進
- ・社会経済の活力

- 新たなスポーツ文化の確立

- ・地域社会の再生
- ・多様な協働・連携によるスポーツの発展

滋賀県スポーツ推進計画(平成25年3月策定) 計画期間(H25年度～H29年度)

すべての県民が身近にスポーツを楽しみ、自ら進んで参画し、互いに連携・協働することを通じて、幸福で豊かな生活を営むことができる共生社会の実現を目指す



国体開催を契機にさらなるスポーツの推進

①学校体育の充実

たくましい滋賀っ子を育てる今後の取り組み

運動部活動の指導者育成や外部指導者の発掘・派遣に努めます。

小学校の臨点校において10分間運動の取り組みをスタートします。

体育の授業では、運動やスポーツが好きなようになる授業改善に取り組みます。

中学3年

県内に於けるスポーツを見つめる。陸上競技、サッカー、卓球、バドミントン、スキー等。

小学(区)・中1・2年

多くの種目を体験し、楽しさや面白さの体験を積む。陸上競技、サッカー、卓球、バドミントン、スキー等。

小学(低・中)

小学校の運動会や体育祭、体育の日(10月10日)等の行事に積極的に参加する。陸上競技、サッカー、卓球、バドミントン、スキー等。

幼児期

小学校の運動会や体育祭、体育の日(10月10日)等の行事に積極的に参加する。陸上競技、サッカー、卓球、バドミントン、スキー等。

スキーマシンの発展的展開

②生涯スポーツの振興

子どものスポーツ環境の充実

運動学校活動の活性化

スポーツ少年団育成支援

総合型地域スポーツクラブの育成

・ライフステージに応じたスポーツ活動の充実

・スポーツを通じた地域コミュニティの形成

滋賀の特性を活かしたスポーツの推進

レイクサイドマラソン等のスポーツイベントの充実

湖上スポーツの推進(ボート、ヨット、カヌー等)

琵琶湖周辺等を活用したスポーツの推進(ジョギング、サイクリング、ウオーキングの啓発と環境の充実)

地域と大学の連携

好循環の創出

育成されたアスリートが地域のスポーツ指導者として活動

地域で次世代アスリートを発掘・育成する体制

地域スポーツ指導者発掘・育成(スポ少、総合型クラブ、スポーツ推進委員等)

③競技スポーツの振興

社団策定 国体総合優勝を目指し、競技力向上基本計画策定

小学生高学年	中学生	高校生	大学・社会人
湖上スポーツ育成・強化対策			
次世代アスリート発掘育成プロジェクト			
中体連、高体連 育成・強化対策			
女性			
女性アスリート・指導者支援			
子ども		指導者	
中学運動部指定		高校運動部指定	
小中高一貫指導 十高大連携強化			
競技団体・選手指定			
競技スポーツ指導者育成			
スポーツ医科学サポート			

「滋賀県スポーツ振興施策」について 平成 26 年度主要事業

①学校体育の充実

◆子どもの体力向上に向けた実践的取組事業 1,917 (千円)

小学生の体力向上に向けて、各市町に 1 校、拠点となる小学校を 19 校指定し、先進県での取組を参考(講師招聘)に 10 分間運動の導入等、実践的な取組を行う。

◆運動部活動地域連携再構築事業 5,936 (千円)

生徒の意欲・技能の向上と、指導に不安を抱える教員の支援と指導力の向上を図ることを目的に、中学校・高等学校の運動部に地域のスポーツ指導者(外部指導者)を派遣し、学校と地域が連携した指導を行う。

特に、26 年度は指導実績のある教員経験者を派遣することを計画している。

◆運動部活動指導者スキルアップ事業 845 (千円)

中学、高校、特別支援学校(中等部・高等部)の運動部活動を指導している中堅教員を対象に、生徒とのかかわり方や、部活動の指導と安全面への配慮などの管理運営、体罰の防止等について研修会を実施する。

②生涯スポーツの振興

◆生涯スポーツ振興事業 1,377 (千円)

地域のスポーツ指導者発掘・育成を支援するため、広域スポーツセンターに、指導者講習会開催や総合型クラブ連絡協議会の運営や事業について委託し充実を図る。

◆ピワイテジョギング・サイクルツーリング支援事業 141 (千円)

ジョギングやサイクリングを行う人に、湖岸近くにある長浜ドームや彦根総合運動上等の県立社会体育施設の設備を利用できるようにするとともに、自転車を駐輪するための備品を県内各所に設置して利便性を向上し、琵琶湖一周など本県の特徴を活かしたスポーツの振興を図る。

◆各種体育大会開催事業 37,271 (千円)

本県のスポーツ推進に寄与するため、びわ湖毎日マラソン、朝日レガッタをはじめとする各種スポーツ大会の開催を支援する。

◆**幼児期の運動・遊び促進事業 578 (千円)**

子どもの運動・スポーツ活動の充実に向けて、幼児期より運動習慣の基盤をつくるため運動能力の調査をはじめとした取組を実施する

◆**スポーツに関する地域と大学連携システム構築事業 389(千円)**

地域スポーツを推進するにあたり、大学の教員や学生、施設が地域でも活用できるよう、大学と地域が連携できるシステムを構築するためにワーキングを設置し、課題等を協議する。

◆**地域コミュニティ促進事業 512(千円)**

地域共通の課題である幼児期からの運動遊びや子育て世代の女性のスポーツ参加を促進するため、総合型スポーツクラブにおいて運動プログラムを開発し、県内へ普及する。

③**競技スポーツの振興**

◆**競技力向上基本計画策定・推進体制構築事業 700(千円)**

競技力向上基本計画策定・推進体制構築事業本県スポーツ選手の育成や競技力向上に向けたサポート体制の整備を計画的かつ効果的に実施するための基本計画を策定するとともに、当該計画の推進体制の構築を行う。

◆**次世代アスリート発掘育成プロジェクト4,232(千円)**

将来活躍できる「次世代アスリート」の育成に向け、小学校5年生を対象に公募により県内の優れた資質を有する子どもたちを早期に見出し、各種育成プログラムを実施する。

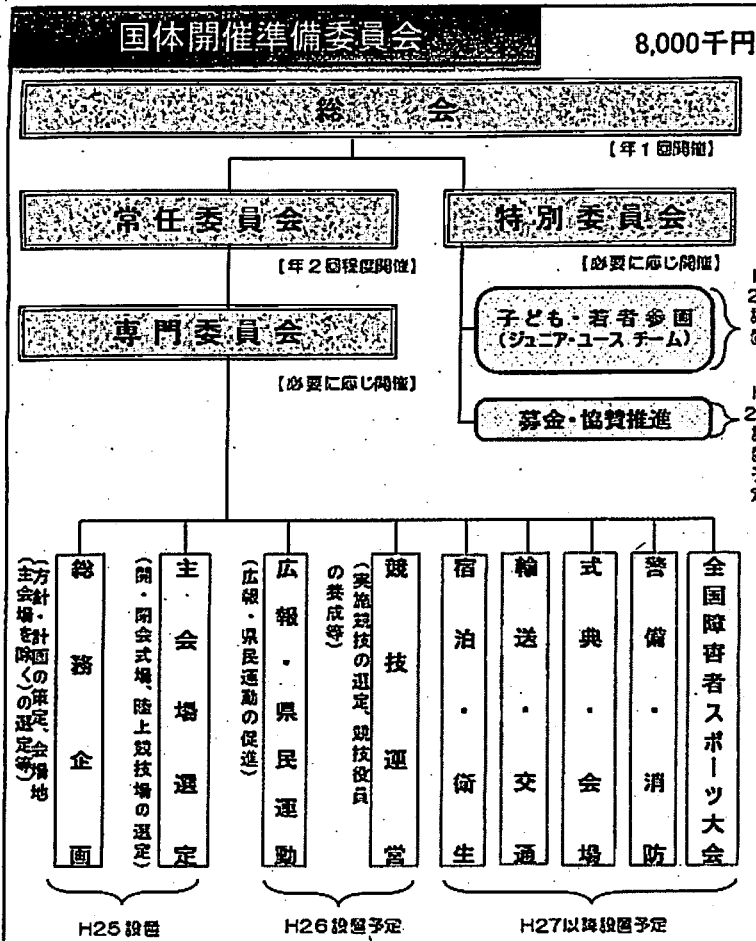
◆**女性アスリート・指導者支援事業1,000 (千円)**

女性アスリート・指導者のネットワークづくりを支援するなどスポーツ界を担う女性の育成を図る。

◆**競技力向上対策事業 9,000 (千円)**

本県を代表する選手の育成に必要な強化合宿費や県外遠征費等の経費に対し補助を行う。

『第79回（平成36年）国体』 ～平成26年度の主な事業～



(1)各競技会場地(主会場以外)の選定

- ◆第1次選定に着手。
- ◆「常任委員会」(H25.10)で決定した方針・基準および「総務企画専門委員会」(H26.2)で決定した選定の流れ・施設基準に基づき、市町と競技団体との開催希望のマッチング等を踏まえ選定。
- ◆市町・競技団体に対しては、平成26年5月と11月頃の説明会開催を経て、11～12月頃に意向調査、平成27年1～2月頃にヒアリングを実施。なお、平成27年4月頃に「総務企画専門委員会」で第1次選定案の審議を予定。

(2)ジュニア・ユース事業

- ◆「子ども・若者参画特別委員会」において、子どもや若者がその柔軟な視点や発想を活かし、国体はもとより、広く県のスポーツ振興に関する課題等について調査研究。他県にはない『滋賀ならではの取組』。
- ◆小学校4年生から大学生世代までの子どもや若者を公募等により選任し、年間を通じて活動。総会または常任委員会で活動成果の報告を予定。

(3)「わたしのまちのスポーツ」調査研究

- ◆米原市(旧伊吹町)のホッケーのように、国体を契機に競技スポーツが地域に根付いた全国の成功例を検証し、その経緯や手法、効果等について調査研究。
- ◆結果については、市町等に広く公表し、滋賀で開催する国体に活かす。

(4)募金・協賛の推進

- ◆「募金・協賛推進特別委員会」を設置し、県民や企業等から広く協力をいただくための方策について検討。
- ◆「国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金」(2月県議会に議案上程中)も寄附金の受皿として活用。

(5)広報・県民運動の推進

- ◆「広報・県民運動専門委員会」を設置し、県民総参加で作る国体に向けての広報や県民運動の方策について検討。

(6)競技運営の検討

- ◆「競技運営専門委員会」を設置し、競技役員等の養成等について検討。

滋賀県

(1)主会場(開・閉会式場、陸上競技場)整備事業 70,000千円

- ◆「主会場選定専門委員会」の選定結果を受け、整備に着手。
- ◆有識者等による懇話会を設置し、公園整備基本構想・基本計画を策定。
- ◆整備に必要な環境アセスメントや地形測量を実施。

(2)県立社会体育施設の最適管理調査研究 12,000千円

- ◆国体時の利用を見据え、県立社会体育施設の最適な管理等について検討。
- ◆それぞれの施設について、課題を明らかにし、今後必要となる整備やあり方検討の基礎資料を作成。

(3)基金の設置・積立て 101,150千円

- ◆現行の「スポーツ施設整備基金」を改め、大会の円滑な運営やスポーツ施設の整備、競技力の向上を図るため、「国民体育大会・障害者スポーツ大会運営等基金」を設置。(2月県議会に議案上程中)

